

平成20年度

官 庁 営 繕 関 係
予 算 概 算 要 求 概 要

平成19年8月

国土交通省大臣官房官庁営繕部

目 次

第 1	平成 20 年度官庁営繕関係予算概算要求の概要	
1.	要求の基本的考え方	2
2.	概算要求総括表	3
第 2	概算要求の主要事項	
1.	国民の安全・安心の確保	
	・安全・安心の確保に資する防災拠点となる官庁施設等の整備の推進	4
	・リノベーション事業の実施	5
2.	地球環境問題や少子高齢化への対応	
	・グリーン庁舎の整備等の推進	6
	・官庁施設のバリアフリー化の推進	7
3.	国際競争力の強化と地域の活性化	
	・PFI手法の活用による官庁施設整備の推進	8
	・地域のまちづくりに寄与する官庁施設整備の推進	9
第 3	重点施策推進要望	
	・住宅・建築物における省CO ₂ 対策	10
第 4	事業の効率化・透明化等に向けた取り組み	11
第 5	調査検討経費（行政経費）	13
第 6	主要事業箇所等	
1.	中央官庁庁舎	14
2.	合同庁舎	14
3.	一般庁舎	16
4.	国庫債務負担行為内訳	17

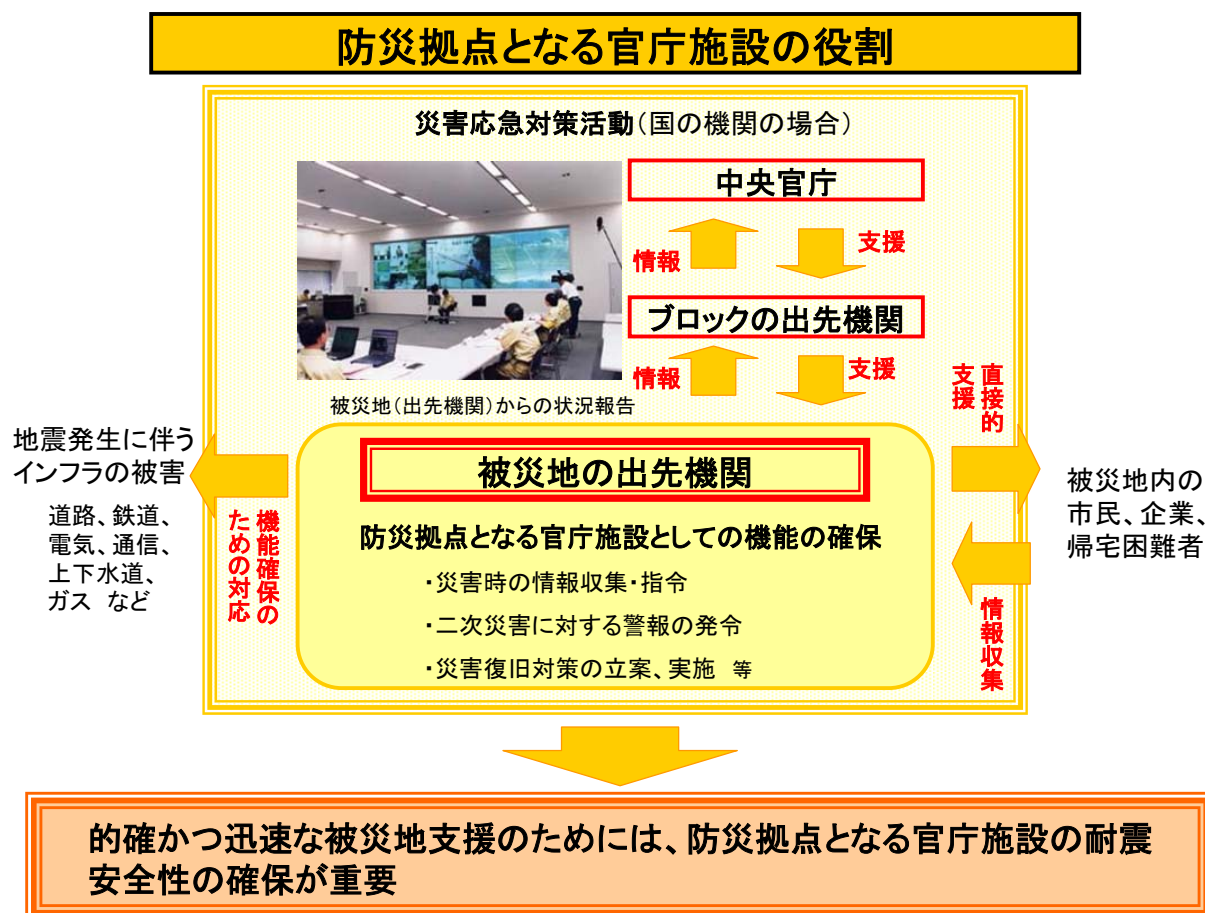
第1 平成20年度官庁営繕関係予算概算要求の概要

1. 要求の基本的考え方

官庁施設の整備については、急激な老朽化が見込まれる既存官庁施設のストックの有効活用を図りつつ、災害に対する安全の確保、地球環境問題や少子高齢化への対応等の政策課題に的確に対応することが重要である。

平成20年度の予算要求にあたっては、「経済財政改革の基本方針2007」を踏まえ、防災拠点となる官庁施設の耐震安全性の確保、グリーン庁舎の整備等による地球温暖化対策、PFI手法の活用、官庁施設のバリアフリー化等の施策に重点をおき、計画的な施設整備を推進するとともに、ファシリティマネジメントの実施及び保全の適正化によるストック有効活用に向けた取り組みを積極的に推進する。

また、コスト構造改革及び事業評価の推進、政策評価の的確な実施等により、効率的な営繕事業の推進を図る。



2. 概算要求総括表

(単位：百万円)

区 分	20年度要求額 (A)	前年度予算額 (B)	倍 率 (A/B)
(一 般 会 計)			
官 庁 営 繕 費	27,291	23,246	1.17
・中央官庁庁舎	3,693	3,693	1.00
・合同庁舎	3,700	5,685	0.65
・一般庁舎	202	337	0.60
・施設特別整備	17,341	11,736	1.48
耐震改修	9,680	5,952	1.63
リノベーション	600	0	皆 増
グリーン改修	3,100	2,410	1.29
バリアフリー改修	822	700	1.17
一般改修	3,139	2,674	1.17
・附帯事務費	2,355	1,795	1.31
(特定国有財産整備特別会計)			
特定国有財産整備費	18,861	2,968	6.35
計	46,152	26,214	1.76
(一 般 会 計)			
行 政 経 費	2,123	1,325	1.60
<u>合 計</u>	48,275	27,539	1.75

(注) 上記のほか重点施策推進要望として「環境負荷低減施策に対応した新空調システム導入モデル事業」1,015百万円がある。

第2 概算要求の主要事項

1. 国民の安全・安心の確保

安全・安心の確保に資する防災拠点となる官庁施設等の整備の推進

建築物の耐震化対策については、政府全体の緊急の課題と位置づけられており、中央防災会議決定や「建築物の耐震改修の促進に関する法律」に基づく告示（平成18年1月25日）等により公共建築物については、整備目標及び整備プログラムの策定等を行い、計画的かつ重点的な耐震化の促進に積極的に取り組むことが求められている。

この方針を受け、災害応急対策活動に必要な官庁施設等については、平成18～27年度の10年間で、耐震化率9割の達成を目標とすることとした。耐震化対策の実施にあたっては、大規模地震発生時に、官庁施設がその機能を十分に発揮できるよう、構造体のみならず設備、非構造も含めた建築物全体としての総合的な耐震安全性を確保した防災拠点となる官庁施設等の整備を推進する。

また、「首都直下地震対策大綱」に基づき策定される事業継続計画（BCP）について、施設機能面からの支援を積極的に行う。

《官庁営繕事業》

旭川地方合同庁舎〔Ⅱ期〕

新潟第2地方合同庁舎〔Ⅱ期〕

《特定施設整備事業》

仙台第1地方合同庁舎（増築棟）

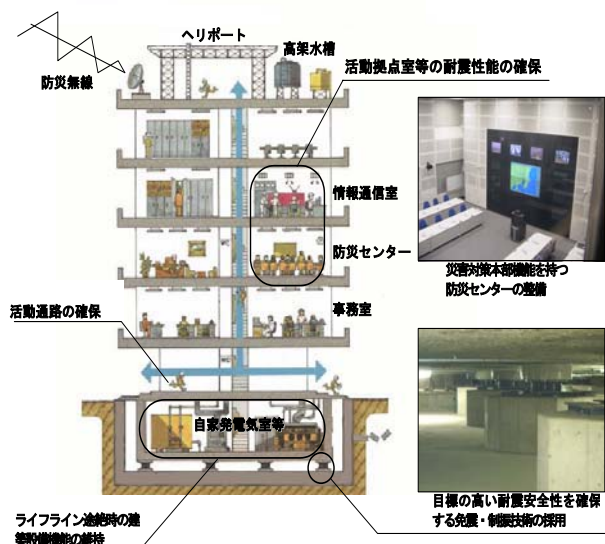
大津地方合同庁舎

立川地方合同庁舎

熊本地方合同庁舎

等

【防災拠点となる官庁施設のイメージ】



【耐震改修の事例】



リノベーション事業の実施

建て替え需要が増大する中、限られた予算の中で既存ストックの有効活用を推進し、既存建築物の物理的な機能劣化（耐震性能の不足等）の回復のみならず社会的な機能劣化（狭隘・陳腐化等）にも対処する必要がある。

本年3月に作成した大規模リニューアル実施検討マニュアル（案）を活用し、既存建築物の構造躯体の健全化、利用実態の変化に対応した模様替、及び狭隘解消のための増築等により、新築と同等の機能を確保するリノベーション事業を実施する。

官庁施設のリノベーションの事例<海南税務署>

リノベーション前

（建築年次：1964年・建築面積：413㎡・延床面積：726㎡）



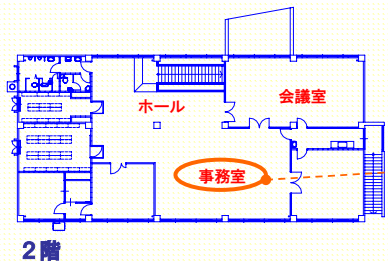
リノベーション後

（改修年次：2005年・建築面積：606㎡・延床面積：959㎡）

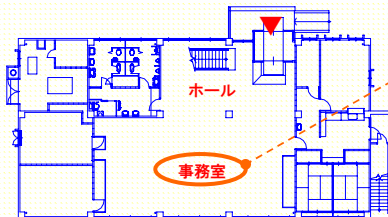


建物機能回復とともに、新たなニーズに対応した付加価値ある整備

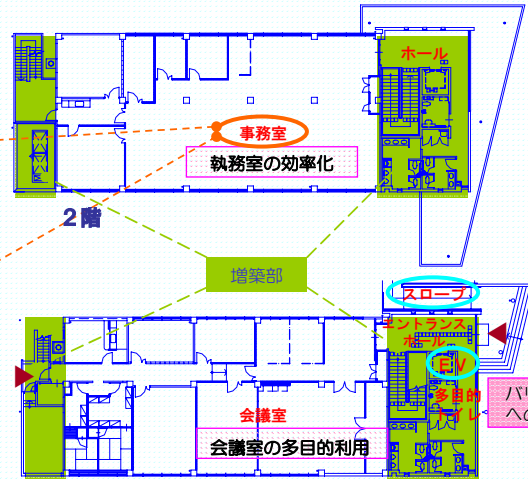
- ・ 経年劣化した建物機能・庁舎機能の回復
- ・ 耐震性能の確保
- ・ バリアフリーへの対応



2階



1階



2階

1階

バリアフリーへの対応

2. 地球環境問題や少子高齢化への対応

グリーン庁舎の整備等の推進

「京都議定書目標達成計画」（平成17年4月閣議決定）に基づき、新たに策定された「政府の実行計画」（平成19年3月閣議決定）の目標達成のため、太陽光発電、建物緑化、複層ガラス、省エネルギー設備機器等の環境負荷低減技術を活用したグリーン庁舎の整備等を推進する。

(1) グリーン庁舎の整備

官庁施設に求められる様々な性能の確保及び総合的な調和を考慮しつつ、官庁施設の環境保全性に関する基準に基づき、環境負荷低減効果の高いグリーン庁舎の整備を推進する。

《官庁営繕事業》

旭川地方合同庁舎〔Ⅱ期〕
新潟第2地方合同庁舎〔Ⅱ期〕
浜松地方合同庁舎

廿日市地方合同庁舎
多治見税務署

《特定施設整備事業》

中央合同庁舎第8号館
東雲合同庁舎

西ヶ原研修合同庁舎
熊本地方合同庁舎 等

(2) グリーン診断・改修

官庁施設の環境保全性に関する診断・計画基準に基づくグリーン診断の結果を踏まえ、改修効果の高い官庁施設におけるグリーン改修を計画的に推進する。特に、太陽光発電の導入及び建物の緑化を重点的に実施する。



官庁施設のバリアフリー化の推進

高齢者、障害者等すべての人が円滑かつ快適に施設を利用できるよう平成18年3月に制定した「官庁施設のユニバーサルデザインに関する基準」の考え方を踏まえ、官庁施設のバリアフリー化を推進する。

(1) 高度なバリアフリー化の推進

窓口業務を行う事務室の出入口への自動ドア化、多機能トイレの設置等による高度なバリアフリー化を目指した官庁施設の整備

(2) 窓口業務を行う官署が入居する既存官庁施設のバリアフリー化の推進

既存庁舎への自動扉、スロープ等の設置を促進

《官庁営繕事業》

旭川地方合同庁舎 [Ⅱ期]
新潟第2地方合同庁舎 [Ⅱ期]
浜松地方合同庁舎

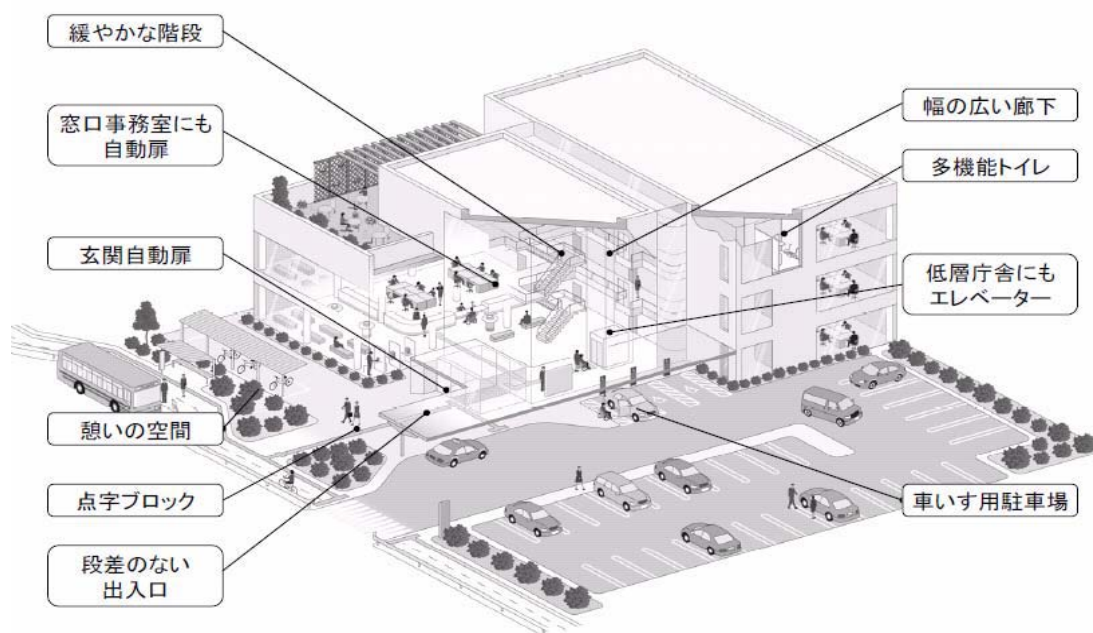
廿日市地方合同庁舎
多治見税務署

《特定施設整備事業》

立川地方合同庁舎
大津地方合同庁舎

広島地方合同庁舎5号館
熊本地方合同庁舎 等

〈高度なバリアフリー化のイメージ〉



3. 国際競争力の強化と地域の活性化

P F I 手法の活用による官庁施設整備の推進

民間の資金・経営能力等のノウハウを活用して低廉・良質な公共サービスの提供と民間の事業機会の創出を図る P F I 手法の活用による官庁施設整備を推進する。

平成 20 年度は、中央合同庁舎第 7 号館及び九段第 3 合同庁舎について、円滑な事業の実施を図るほか、新たに中央合同庁舎第 8 号館等の事業に着手する。

《官庁営繕事業》

中央合同庁舎第 7 号館

九段第 3 合同庁舎

《特定施設整備事業》

中央合同庁舎第 8 号館

大井合同庁舎

東雲合同庁舎

立川地方合同庁舎

西ヶ原研修合同庁舎

大津地方合同庁舎 等

<中央合同庁舎第 7 号館>

所在地

- ・千代田区霞が関 3 丁目

事業期間

- ・平成 15 年度～平成 33 年度

施設完成時期

- ・平成 19 年 9 月完成予定

入居官署

- ・文部科学省
- ・会計検査院
- ・金融庁

国の機関の床面積

- ・約 19 万㎡

延床面積

- ・約 25 万㎡（民間権利床等を含む）

構造規模

- ・官庁棟：鉄骨造地上 33 階・地下 2 階
- ・官民棟：鉄骨造地上 38 階・地下 3 階



【中央合同庁舎第 7 号館イメージパース】

地域のまちづくりに寄与する官庁施設整備の推進

地域の特色や創意工夫を生かしつつ都市拠点の形成、良好な市街地環境の形成を図るため、シビックコア地区における官庁施設等地域のまちづくりに寄与する官庁施設の整備を推進する。

- (1) 官公庁施設と民間建築物が連携したシビックコア地区における中核施設となる官庁施設
- (2) 中心市街地の活性化等に資する官庁施設
- (3) 地域の歴史・文化を育む、観光振興に寄与する官庁施設

《官庁営繕事業》

旭川地方合同庁舎 [Ⅱ期]
浜松地方合同庁舎

廿日市地方合同庁舎

《特定施設整備事業》

甲府地方合同庁舎
長岡地方合同庁舎

熊本地方合同庁舎

【旭川シビックコア地区】



旭川地方合同庁舎 [Ⅱ期]

【廿日市市シビックコア地区】



廿日市地方合同庁舎

【浜松市シビックコア地区】



浜松地方合同庁舎

【熊本中心市街地活性化基本計画区域】



熊本地方合同庁舎

第3 重点施策推進要望

住宅・建築物における省CO₂対策（環境負荷低減施策に対応した新空調システム導入モデル事業）

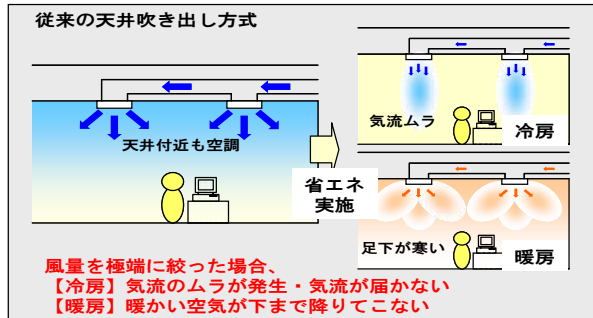
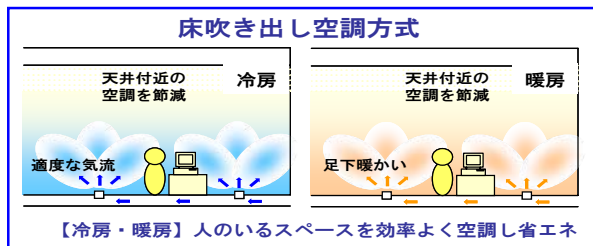
官庁施設において、クールビズ・ウォームビズに対応した新たな空調技術（床吹き出し空調方式、ダブルコイル空調方式等）を導入するモデル事業を先導的に実施し、官庁施設における省CO₂対策の推進と行政サービス環境の維持の両立を図る。

また、これらの導入手法、改修手法、運用手法等を確立させ、官庁施設への導入拡大を図り地球温暖化対策を推進するとともに、地方公共団体や民間オフィスビル等への普及促進にも資する。

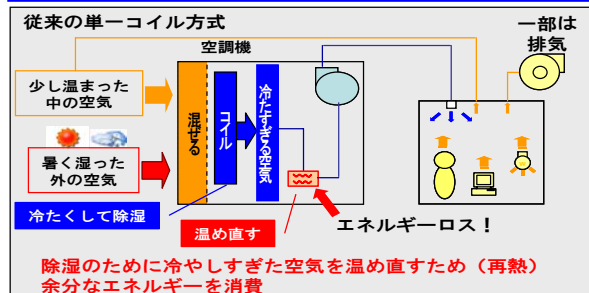
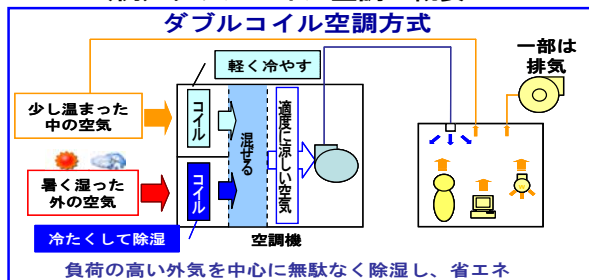
○環境負荷低減施策対応型空調システムの例

●床吹き出し空調 ●ダブルコイル空調 ●空調系統の細分化 etc...

（例）床吹き出し空調の概要



（例）ダブルコイル空調の概要



施策による効果

- 環境負荷低減施策対応型空調システムの導入手法等を確立（新築・改修）
- クールビズ等実施の際の課題（室内環境の悪化）を解消

波及効果

- ◎官庁施設におけるCO₂対策の推進と、行政サービス環境の維持の両立
 - 室内環境の快適性の確保により、業務の能率低下を防止
 - 環境負荷低減施策対応型空調システムの導入による効率的な省CO₂化

環境負荷低減施策対応型空調システムの
民間オフィスビル等への導入促進

CO₂対策のさらなる推進へ

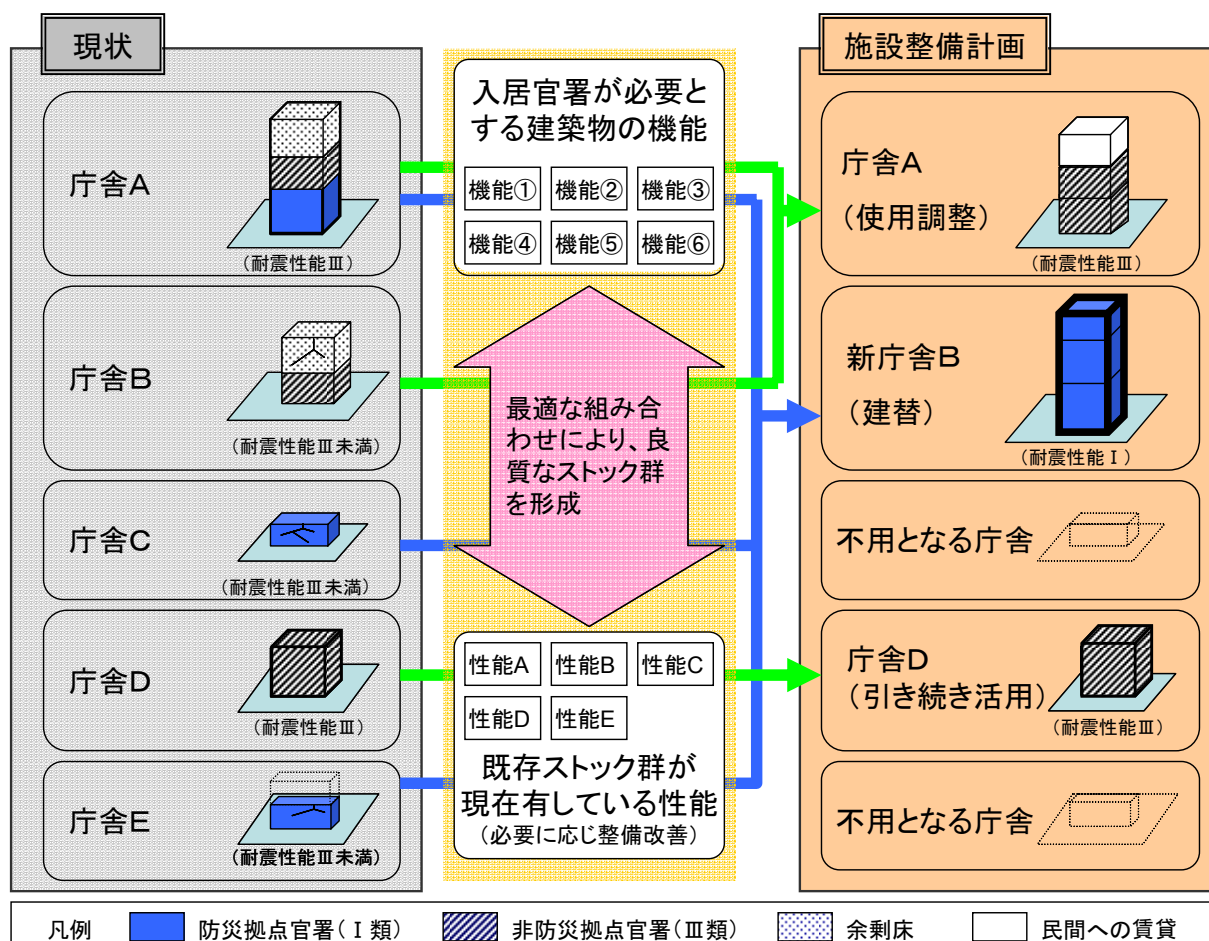
第4 事業の効率化・透明化等に向けた取り組み

1. 良質なストックとしての整備活用の推進

国家機関の建築物は、今後、築後30年を超える施設が増大し、施設の急激な老朽化が見込まれており、官庁施設ストックの長期的耐用性を確保し、ライフサイクルコストを低減するとともに、良質なストックとして効率的かつ効果的な整備・活用を図ることが急務となっている。

このため、建築物の点検に関する事項や保全基準に基づく保全業務の適正化と修繕等の施設整備の一体的実施を図るストックマネジメント施策（官庁営繕のストック重視型施策）への重点的な取り組みを行う。また、社会資本整備審議会建築分科会の建議（平成18年7月）に基づき、一定エリア内の全ての国家機関の建築物を対象としたファシリティマネジメントによる整備計画の策定等により官庁施設の有効活用を推進する。

ファシリティマネジメントのイメージ図



2. コスト構造改革の推進

現行の「公共事業コスト構造改革プログラム」終了後の平成20年度も、新たに策定するプログラムに基づき、コスト構造改革の取り組みを継続する。

3. 事業評価の推進

官庁営繕事業の効率性、透明性の向上を図るため、「国土交通省政策評価基本計画」に基づき、新規事業にかかる緊急性、計画の妥当性及び費用対効果を指標とする「新規事業採択時評価」及び事業完了後一定期間を経過している事業にかかる「事後評価」の一層の推進を図る。

4. 政策評価の的確な実施

官庁営繕行政の成果目標をより国民にわかりやすいものとするため、政策・施策目標や業績指標（耐震対策、太陽光発電導入や建物の緑化、バリアフリー化等）の再編・見直しを行い、新しい成果目標に基づき、政策評価を的確に実施する。

5. 官庁営繕事務の統一化

各府省が施設整備にあたり統一的に適用する技術基準類について、「公共建築工事標準仕様書」の改定等、社会的状況の変化等に的確に対応していくための改定や、技術基準類の充実を図ることにより、官庁営繕事務の一層の合理化・効率化を推進する。

第5 調査検討経費（行政経費）

1. 官庁施設の保全業務適正化経費

既存官庁施設の安全性の確保と長寿命化、ライフサイクルコストの縮減等により、ストックの有効活用を推進するため、保全業務の標準化や支援、的確な修繕需要の把握などの保全業務の適正化に向けた諸施策を実施する。

2. 民間資金等活用事業に必要な経費

P F I手法により整備する中央合同庁舎第7号館について、民間の資金やノウハウを活用した低廉・良質なサービスの提供等を推進するため、P F I事業の実施にあたって必要なサーベイランス（業績監視）等を行う。

3. 官庁施設の利用価値最大化に向けた総合的な評価手法検討経費

官庁施設のストック全体にわたる質の最適化を図るため、一定行政エリアの複数の官庁施設を群として捉え、施設群における最良の整備・活用策を提案するための総合的な施設評価手法の構築を検討する。

4. 空調設備の効率的なCO₂対策の実施手法検討経費

「クールビズ（ウォームビズ）」の実施を図るため湿度や気流といった要素も考慮に入れた空調システム全体の効率的な改善手法を技術的観点から検討し、室内環境の快適性を確保しつつ、効率的・効果的に空調エネルギーを削減する手法の構築を検討する。

5. 官公庁施設ユニバーサルデザイン実感評価データベース構築経費

高度バリアフリー整備を行っている官庁施設等を対象に、利用者の実感等について調査、データベース化を行い、データを活用することにより施設単体だけでなく、まちづくりの観点も含めたユニバーサルデザインの実現を図る。

6. P F I事業における官庁施設の品質確保手法検討経費

社会経済情勢の変化に伴い生じる新たな床需要に対応する庁舎の調達について、P F I手法により庁舎を調達する際の官庁施設として必要な品質を確保するため、標準的な手法の構築を図る。

第6 主要事業箇所等

1. 中央官庁庁舎

(単位：百万円)

区 分	全体計画	20年度 要 求	21年度 以 降	構造・規模等
1. 官庁営繕事業				
中央官衙地区整備費	-	105	-	
[P F I]				
中央合同第7号館	53,819	3,588	46,643	S-33-2(官庁棟) S-38-3(官民棟) 187,269 m ²
計	-	3,693	-	
2. 特定施設整備事業				
[P F I]				
新中央合同第8号館	23,539	6	23,533	S-14-4 51,969 m ²

2. 合同庁舎

(単位：百万円)

区 分	全体計画	20年度 要 求	21年度 以 降	構造・規模等
1. 官庁営繕事業				
(地方合同)				
新新潟第2地方合同(期)	7,493	605	6,888	RC-12 21,844 m ² 国庫債務負担行為 7,400
旭川地方合同(期)	3,152	562	-	SRC-6-1 10,951 m ²
浜松地方合同	5,252	1,726	-	S-11-2 19,403 m ²
廿日市地方合同	1,083	330	-	RC-4 4,351 m ²

(単位：百万円)

区 分	全体計画	20年度 要 求	21年度 以 降	構造・規模等	
栃木地方合同	-	3	-	敷地調査	
高松地方合同(期)	-	2	-	敷地調査	
[PFI]					
九段第3合同	7,076	472	5,660	S-23-3	35,600 m ²
計	-	3,700	-		
2. 特定施設整備事業					
(地方合同)					
新 仙台第1地方合同(増築棟)	12,810	2,400	10,410	S-20-2 国庫債務負担行為	37,127 m ² 12,700
新 長岡地方合同	2,303	654	1,649	RC-6 国庫債務負担行為	7,532 m ² 2,250
新 武生地方合同	2,048	603	1,445	RC-6-1 国庫債務負担行為	6,930 m ² 2,000
新 広島地方合同5号館	8,370	2,741	5,629	SRC-12-1 国庫債務負担行為	22,785 m ² 8,000
新 高知第2地方合同	2,011	598	1,413	S-10-1 国庫債務負担行為	9,849 m ² 1,980
新 長崎第2地方合同	1,324	382	942	SRC-9 国庫債務負担行為	4,603 m ² 1,300
小樽地方合同	3,865	1,450	1,636	RC-6	13,275 m ²
熊本地方合同(期)	8,212	3,291	3,469	S-12-1	28,679 m ²
[PFI]					
新 盛岡第2地方合同	4,235	0	4,235	SRC-7 国庫債務負担行為	11,382 m ² 4,235
新 東 雲 合 同	14,406	5	14,401	S-10-1	20,950 m ²
新 西ヶ原研修合同	12,824	93	12,731	RC-4外	31,685 m ²
新 大 井 合 同	11,249	6	11,243	S-15-1	23,825 m ²

(単位：百万円)

区 分	全体計画	20年度 要 求	21年度 以 降	構造・規模等
新立川地方合同	8,712	5	8,707	SRC-9-1 20,307 m ² 国庫債務負担行為 8,707
新甲府地方合同	7,986	5	7,981	SRC-9-2 17,567 m ² 国庫債務負担行為 7,981
新大津地方合同	9,401	210	9,191	SRC-12-2 20,262 m ² 国庫債務負担行為 9,364
熊本地方合同(期)	9,931	0	9,822	S-10-2 24,918 m ² 国庫債務負担行為 9,822
計	-	12,443	-	
(港湾合同)				
新鹿児島港湾合同	1,499	562	937	RC-5 4,610 m ² 国庫債務負担行為 1,460
名古屋港湾合同(別館)	1,561	581	686	RC-9-1 5,200 m ²
計	-	1,143	-	
合計	-	13,586	-	

3. 一般庁舎

(単位：百万円)

区 分	全体計画	20年度 要 求	21年度 以 降	構造・規模等
1. 官庁営繕事業				
新多治見税務署	799	202	597	RC-5 2,715 m ² 国庫債務負担行為 770
2. 特定施設整備事業				
新气象庁清瀬庁舎	9,410	4	9,406	RC-2-1 6,246 m ²
新气象庁筑波風洞実験庁舎	3,239	7	3,232	RC-3 1,440 m ²

(単位：百万円)

区 分	全体計画	20年度 要 求	21年度 以 降	構造・規模等
新 海上保安庁海洋情報部 (倉庫等)	7,283	2,195	5,088	SRC-8外 19,935 m ² 国庫債務負担行為 7,267
新 小石川 税 務 署	1,105	151	954	RC-2-1 2,671 m ²
[P F I]				
新 東 京 国 税 局	23,486	0	23,486	S-25-2 67,000 m ²
新 気 象 庁 虎 ノ 門 庁 舎	14,951	6	14,945	S-8-2 34,924 m ²
国立教育政策研究所	1,156	77	1,002	S-33-2(官庁棟) 4,365 m ² (中央合同庁舎第7号館入居)
東京地方・家庭裁判所 立川支部	711	65	646	SRC-8-1 26,849 m ²
計	-	2,505	-	

(注) 1.新印は平成20年度新規着手事業である。

2.印の事業の全体計画額は今後変更する場合がある。

(凡例)SRC-6-1:鉄骨鉄筋コンクリート造・地上6階・地下1階建、S-11-2:鉄骨造・地上11階・地下2階建、RC-4:鉄筋コンクリート造・地上4階建。

4. 国庫債務負担行為内訳

(1) 国庫債務負担行為

(単位：百万円)

事 項	20年度国庫 債 務 負 担 行 為 限 度 額	年 割 額				
		20年度	21年度	22年度	23年度	24年度
一 般 会 計 官 庁 営 繕	14,846	1,721	4,671	5,791	2,658	5
特定国有財産 整備特別会計 特定施設整備等	38,666	10,338	16,028	9,776	2,524	-

(2) P F I 国庫債務負担行為

(単位 : 百万円)

事 項	2 0 年 度 国 庫 債 務 負 担 行 為 限 度 額	支 出 年 度
特定国有財産 整備特別会計 民間資金等活用 特定施設整備等	40,357	立川地方合同 平成20年度から平成33年度 等